

市長が行く

No.65



茂原市長 田中豊彦

地方創生と地域医療

この地域の医療については、今までも何回か書いてきましたが、ここへきてさらに厳しい状況になってきています。

ひとつには、産科の問題です。東金市の産婦人科医院が今年度いっぱい産科をやめて、婦人科だけの診療になることになり、茂原で産科診療を行っている医院も危機感を募らせております。今の山武

長生夷隅医療圏の中では、産科の数が少なく、今回の産科の取りやめは、茂原の2つの産科医院に過度の負担を強いることになり、続けられなくなる可能性があります。このままいけば、この地域で子供を産みたくても産めないという深刻な状況をもたらすことが想定されます。

また、長生病院においても、常勤医師の退職等々により、地域中核の公立病院としての医療提供体制がいまだ十分とは言えません。さらに医師や看護師の確保についても大変

苦慮しております。そのため、国や県等にお願いしているところですが、現時点では満足する結果が出ておりません。

国は地方創生を高々と唱えています。医療問題一つをとっても、地方の現状を果たしてどこまでとらえているのか、非常に疑問を感じます。

子供を安心して産める環境なくしては少子化の解決は見えてきませんし、地域医療がしっかりしなければ安心な生活環境は生まれてきません。

平成17年に医療制度改革が行われ、それまで定期的に千葉大学から医師の派遣が行われていた制度が充分機能しなくなり、千葉県の地域医療は、激変したといわれています。

千葉大学医学部を卒業しても、千葉県に携わる医師は少なくなりました。その上、この千葉県では、医師を輩出する大学（医育大学）が千葉大学ひとつしかありません。千葉大学は、千葉県の医

療政策を担う重要な大学であり、先頭に立って地域医療を支えてもらわなければなりません。それが県唯一の医育大学の責任でもあると考えております。もし、千葉大学だけでこの責任を果たすことが難しいのであれば、一日も早く地域医療を充実させるための新しい医育大学を県内に創るべきだと考えます。

先日、全国の医育大学が新たな医育大学の設置に反対しているとの話を耳にしました。それが事実なら、大変な問題だと思えます。国は、医師の都市部への偏在や診療科の偏在対策、医育大学の増設等を早急に進めるべきです。経済も農業も大事ですが、安全で安心して住める環境をつくり出すことが、行政として大きな役目でもあると思います。一日も早く医療の抜本的な対策を打たなければ、地方創生は夢のまた夢に終わると思